

事務局からのお知らせ

☑️ 脱退書類提出時のチェックポイント？

脱退書類を提出する際は以下のポイントをご確認願います。

☑️濃く、ハッキリと記入されていますか？

→読みにくい字がある場合は確認させていただきます。

→カーボン紙をお使いになる場合は「三井住友信託銀行用」を上にご記入ください。

☑️記入内容は正しいですか？

→口座情報が間違っていると再送金に1週間以上かかります。

確認しやすい給与口座への送金をお勧めします。(給与口座以外でも構いません。)

→退職後にお名前・ご住所が変わる際は備考欄へご記載願います。

退職金給付時にご退職者様へ源泉徴収票が送られます。

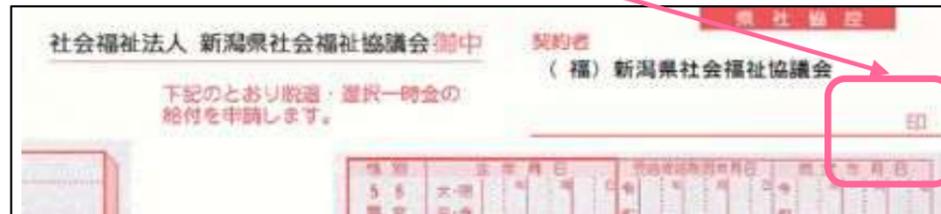
退職前にお名前が変わる場合は脱退前に氏名変更届をご登録願います。

(給付額に影響はないので脱退月の1日付けでご登録願います。)

☑️右上に事業所様の押印はされましたか？

→押印がない場合は再提出となります。

→ご退職者様の押印は必須ではありません。



毎年3月末退職者が多いこともあり、4～5月は通常より給付が遅くなる見込みです。再確認・再提出があると給付までさらに時間がかかります。スムーズな給付にご協力願います。

登録情報の確認

今一度、会員システムにて登録されている情報を確認してください。

メールアドレスを個人アドレスにされている事業所様は、ご担当者様が変わりましたら会員システムにて変更願います。

※以前、本部宛の送付や他事業所分の一括送付を希望された事業所様に関しましては、送付先・連絡先が登録と異なる場合がございます。

お問い合わせ先

新潟県社会福祉協議会 総務管理課 主任 本間 一生 / 職員 松尾 祐美

TEL : 025-281-5520 / FAX : 025-281-5528

MAIL: taisyoku2@fukushiniigata.or.jp

📄 お願い

1. マニュアル類の活用

担当者の不在など、お問い合わせに対し、すぐにお答えできない場合があります。

「会員向けサイト操作マニュアル」及び「事務処理要領」をご覧いただいたほうが早く解決する場合も考えられますので、積極的にご利用ください。(県社協HPに掲載しております)

2. 掛金確認

届出もれや加入月の誤りなどのご連絡を大変多くいただいています。

特に、会員システムの仕様上、締日を過ぎてからの**加入取消**や**加入月訂正**には対応していません。

毎月の締日前の**掛金確認**で防ぐことが可能ですので、必ずご協力願います。

掛金対象人数が相違する場合は**締日前**に訂正方法等をお問い合わせください。

3. 加入者への対応

加入者の方への退職金支払者は**各事業所様**です。

そのため、**いかなる理由がある場合も**県社協では加入者の方からの問い合わせには対応いたしません。

県社協への問い合わせをご案内することも厳にご遠慮ください。

📁 よくある問合せ

1. ゆうちよ銀行やネット銀行への退職金送金は可能か。

いずれも可能です。ただし、口座名義はご退職者様、預金種別は普通預金に限らせていただいております。

2. 事業所宛に届いた源泉徴収票は退職者に転送したほうがよいか。

県社協が各事業所様へお送りしている源泉徴収票は事業所様の控えです。ご退職者様には三井住友信託銀行から直接源泉徴収票が送付されますので、転送は不要です。

3. 退職者から源泉徴収票の再発行依頼を受けているが、対応可能か。

三井住友信託銀行では源泉徴収票の再発行に対応していません。事業所様の控えをお渡しいただくか、**退職金支払者である各事業所様**にて作成願います。

源泉徴収事務の委託を受けていないため、**県社協でも対応いたしかねます。**

4. 退職者が転職後の継続加入を希望しているが、どうすればよいか。

継続加入は異動前後の事業所様双方が合意し、かつ再就職が退職から60日以内である場合に限られます。「どちらの事業所様から」という定めはありませんので、まずは互いに連絡を取り合い、合意形成願います。

その後の具体的な手続きは「事務処理要領」の6ページをご参照ください。

I. 制度の概要

実施主体	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会(以下「協議会」という。)
基金財源	施設・団体及び職員から納付された掛金及び基金から生じる収益。
基金運用	三井住友信託銀行と指定金銭信託(単独運用)契約を締結し、基金の管理・運用等を委託しています。
基金運営	基金運営の適正を期すため、「運営委員会」を設置し、基金運営に関し調査、研究、協議を行い、協議会に意見を具申しています。
加入対象	県内に所在する社会福祉施設・団体(国及び地方公共団体以外のもの)。
加入資格	協議会の会員である施設・団体。
適用者の範囲	各施設・団体に勤務する有給常勤職員。
加入時期	施設・団体及び適用者の加入は、毎年4月1日または10月1日の年2回。適用者の加入は毎月1日。
掛金	1日現在の加入者数×一人当たり月額3,000円 一人当たり月額3,000円の内訳:事業主1,500円、職員1,500円
給付金	○退職一時金 加入期間が1年以上の退職者 ○遺族一時金 加入者が死亡した場合その遺族に支給 ○退職年金 15年以上加入した退職者でかつ年齢が満60歳に達した後、最初に到来する2月、5月、8月、11月から10年間支給

《令和6年12月31日現在》

<加入施設数> 655施設・団体
<加入者数> 22,738人

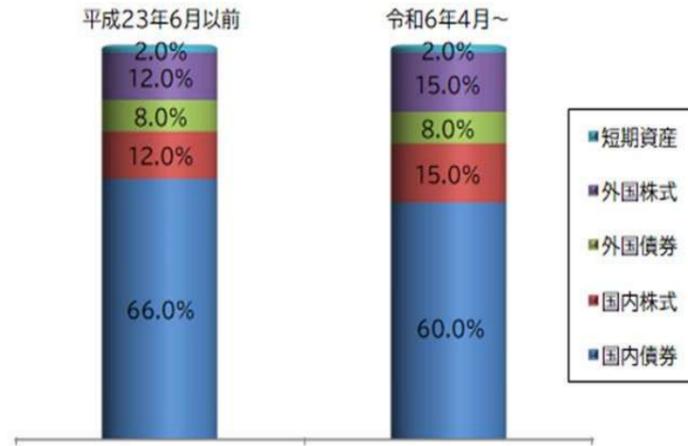
II. 積立基金の運用ガイドライン

協議会は、退職積立基金の運用にあたって、協議会の規約に規定する年金給付及び一時金たる給付の支払を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要とされる総合収益を長期的に確保することを基本方針としています。

なお、昨今の運用環境の変動幅拡大に伴い、協議会の積立基金の運用についても、令和6年4月以降、ポートフォリオの変更を行い運用しています。

【資産配分計画】

対象資産	中心値	変更許容幅
国内債券	60.0%	55.0%~65.0%
国内株式	15.0%	10.0%~20.0%
外国債券	8.0%	3.0%~13.0%
外国株式	15.0%	10.0%~20.0%
短期資産	2.0%	0.0%~10.0%



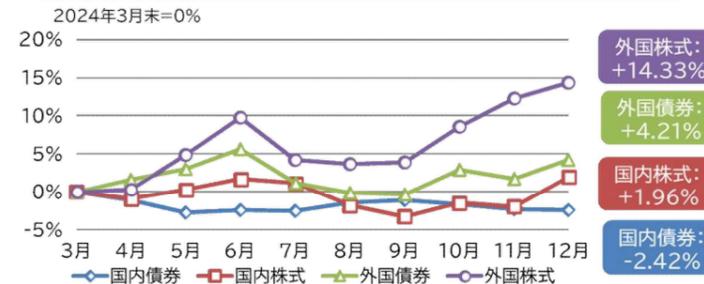
III. 令和6年度の市場環境(4月~12月迄)

市場振り返り

	10月	11月	12月	第3四半期	通期
国内債券	-0.51%	-0.70%	-0.11%	-1.31%	-2.42%
国内株式	1.88%	-0.51%	4.02%	5.43%	1.96%
外国債券	3.22%	-1.20%	2.51%	4.54%	4.21%
外国株式	4.52%	3.38%	1.82%	10.03%	14.33%
ドル/円	6.49%	-1.40%	4.64%	9.87%	3.84%
ユーロ/円	3.59%	-4.08%	2.59%	1.94%	-0.44%

外国債券の収益率の内訳(通期): 現地債券(+2.22%) + 為替他(+1.99%)
外国株式の収益率の内訳(通期): 現地株式(+10.88%) + 為替他(+3.45%)

個別資産の市場の伸び率推移



※国内債券: NOMURA-BPI総合、国内株式: TOPIX(配当込み)、外国債券: FTSE世界国債(除く日本、円ベース)、
外国株式: MSCI-KOKUSAI(税引き前、円ベース)、ドル円とユーロ円はWM/Reutersのロンドン16時
(出所) Bloomberg、期間: 2024年3月末~2024年12月末

国内債券

国内長期金利は、前四半期末比で上昇しました。10月初旬に、円安進行を受けた日銀による利上げ観測の高まりなどから上昇したほか、11月上旬以降は米大統領選挙でのトランプ氏勝利を背景とした米国のインフレ再燃懸念などから上昇した米国金利に連れて上昇し、当四半期のNOMURA-BPI総合は-1.31%となりました。

国内株式

国内株式は、期の前半は、日米の政治情勢に対する先行き不透明感や、トランプ新政権の関税強化政策等に対する警戒感が相場全体の重石となったものの、期の後半は、堅調な米経済指標や内外長期金利の上昇、円安進行を背景に銀行・輸送用機器関連銘柄が上昇し、相場を下支えたことなどから、四半期では上昇して終わりました。

外国債券

米長期金利は、前四半期末比で上昇しました。期初には堅調な米雇用統計結果を背景にFRBの利下げ観測が後退したほか、12月にはFOMCにおいて政策金利見通しが引上げられたことから、大幅に上昇しました。
当四半期のFTSE世界国債は、欧米金利の上昇等から現地通貨ベースで-1.39%となりました。一方、円ベースでは対米ドルでの円安進行を受けて+4.54%と上昇しました。

外国株式

外国株式は、11月上旬の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて規制緩和や減税への期待感が高まったことなどから現地通貨ベースで上昇(+1.80%)しました。また、円ベースでは円安進行を受けて大幅に上昇(+10.03%)しました。

為替

ドル/円は、日銀が利上げを見送る中、米新政権下でのインフレ再燃懸念等からFRBの利下げペース鈍化が意識され、円安・ドル高となりました。
ユーロ/円は、日銀が利上げを見送る中、ドル/円相場での円安進行の影響等がユーロ/円相場にも波及し、円安・ユーロ高となりました。

IV. 積立基金の運用状況

積立基金の運用は、平成19年度~20年度のサブプライム・リーマンショックの際に大幅なマイナスとなりましたが、その後は堅調に推移しています。

令和6年度の運用実績は12月末時点で1.35%です。今年度は、国内金利上昇から国内債券は苦戦しているものの、国内株式は、堅調な米経済指標や内外長期金利の上昇、円安進行を背景に金融・輸送用機器関連銘柄が上昇し、相場を下支えました。また、外国株式は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて規制緩和や減税への期待感が高まったことや、円安進行を受けて円ベースで大幅に上昇しました。ただし、国内外の金融政策動向やインフレ動向、トランプ2.0等、様々な市場のリスク要因が顕在化しており、先行きには引き続き留意が必要です。

収益率の推移



時価構成比(令和6年12月末基準)

対象資産	時価総額	構成比
国内債券	7,283	58.2%
国内株式	1,946	15.5%
外国債券	969	7.7%
外国株式	1,962	15.7%
短期資産	354	2.8%
合計	12,513	100.0%

平成17年4月~令和6年12月末
までの累積収益
107.5% (年率3.35%)